

7 笠岡市

7.1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

7.1.1 これまでの取組

笠岡市では、孤独・孤立対策としてひきこもり支援を重点に行ってきた。民生委員や本人・家族からの相談に対して、市職員や地域包括センター職員による家庭訪問を実施してきたが、地域の中でひきこもりへの理解が十分ではないことから、相談者はわずかであった。

7.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ～何と実現/解決したかったか

また、令和3年5月にひきこもり相談専用ダイヤル「ささえ愛ほっとライン」を開設し、自分の居場所がない、人と関わるのが苦手、外に出るのが怖いなど、今困っていることや不安に思っていることについて、精神保健福祉士や社会福祉士が対応する体制を構築した。しかし、電話相談や面談への心理的ハードルが高い部分もあり、市民がより相談しやすい方策と併せて地域へのつながりが必要と考えていた。

そこで、笠岡市では「どの機関に相談があっても、市全体で受け止める相談体制を目指す」ために、連携PFを立ち上げるとともに、本事業を活用して、15～30歳未満のひきこもりの市民や逆に地域共生に参画したい市民向けのアプローチを強化するため、これらの受け入れ窓口を一体的に整理したポータルサイトを構築するとともに、対象年齢の全市民に対し、葉書を送付し、構築したポータルサイトへの案内を行う取組を行うこととした。

7.2 プラットフォーム設立に向けた取組

7.2.1 プラットフォームの検討体制・協議事項等

笠岡市においては、既存の会議体である笠岡市地域づくり連携会議を笠岡市の官民連携プラットフォームと位置づけ、さらに関係者を加えて設立する方向で検討を進めていった。

また、笠岡市において孤独・孤立分野について取り組んでいる7つのNPOに参画してもらい、現状について把握を進めるとともに、PFの中核的な取組の一つとなるポータルサイトの構築に向け、複数回に渡り協議を行い、具体化に向けて作業を行ってきた。

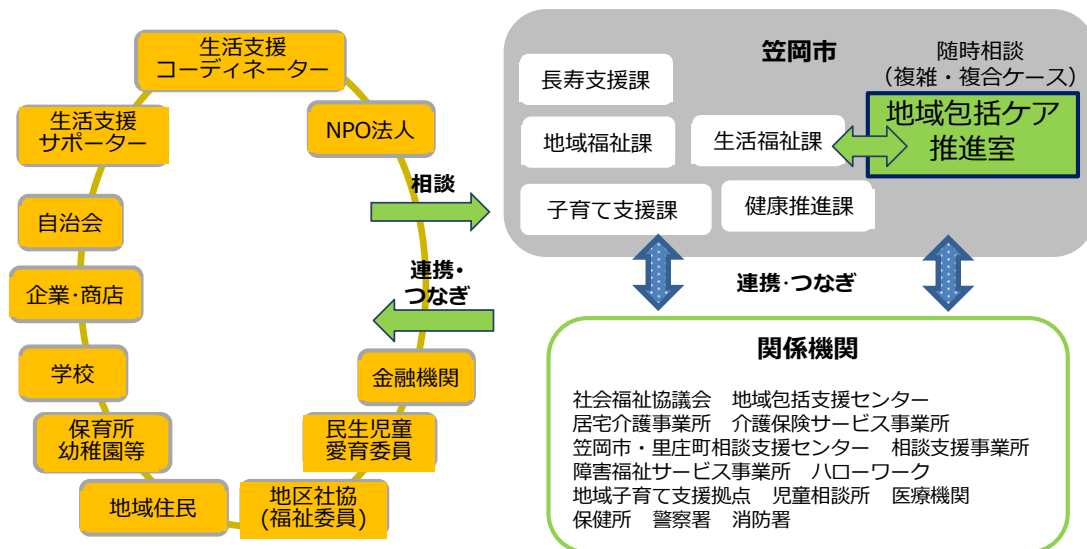


図 35 笠岡市連携 PF イメージ図

表 16 連携 PF 関連団体

団体	役割
笠岡市	支援体制の実施主体、方向性の提示、体制整備
社会福祉協議会	生活支援コーディネーターの配置、支援体制のバックアップ
支援団体 (NPO 法人)	孤独・孤立対策に関連する課題に取り組む団体 (生活困窮者／子ども・若者／高齢者／障がい者／出所者／ ホームレス／女性／LGBTQ／自殺／ひきこもり／居住 ①エブリイハート ②おかやま多機能サポートねっと ③かさおか島づくり海社 ④笠岡を元気にする会 ⑤すみれ会 ⑥チームクローバー ⑦ハーモニーネット未来 (認定 NPO 法人)
民間企業	孤独・孤立対策の取組に協力いただける企業 金融機関 (笠岡信用組合、トマト銀行、玉島信用金庫、中国銀行、広島銀行) 保険会社 (第一生命、日本生命、住友生命、明治安田生命) 郵便局、とくし丸、セブンイレブン、おかやまコープ、 JA 晴れの国岡山、ヤマト運輸、ワタミ
その他関係者	地域包括支援センター、居宅介護事業所、計画相談支援事業所 笠岡市・里庄町相談支援センター、児童相談所、保健所 警察署、消防署、教育関係施設 (高等学校、私立幼保施設) 住民関係者 (民生委員、愛育委員、福祉委員、自治会 など)

表 17 連携 PF 構築に向けたスケジュール概要

日付	項目	内容
R4.10~12	関係 NPO との協議	現状把握等
R4.12.14	関係 NPO との協議	P F や周知に関する取組について
R4.12~R5.2	関係 NPO との協議 ホームページの制作検討	P F や市民周知に関する取組、ホームページ内容の作成について
R5.2月中旬	「つながり」づくりに向けたアプローチ ホームページ公開	15~30 歳未満の市民全員(約 5,200 人)へ葉書で、社会参加につながる活動等をお知らせする。 葉書にはホームページへの QR コードリンクを記載。ホームページを通じて孤独・孤立対策に取り組む NPO の社会活動への参加につなげるもの
R5.2月	笠岡市地域づくり連携会議	同連携会議を笠岡市孤独・孤立対策官民連携 P F として位置づけ、構成員に孤独・孤立対策関係者を加えて、設立を提案
R5.3.16	笠岡市地域ケア会議	P F の設立について合意形成

7.2.2 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦労した点

笠岡市においては連携 PF 形成にあたり、既述のとおり、当該分野において市で活動する 7 つ全ての NPO に参画してもらい、P F や市民周知に関する取組、ホームページ内容の作成について、議論を深めてきた。

この作業の過程を通じて、ポータルサイトの充実を図るとともに、連携 PF 設立に向けた機運を醸成することにも成功している。

また、既存の「笠岡市地域づくり連携会議」を笠岡市孤独・孤立対策官民連携 P F として位置づけ、構成員に孤独・孤立対策関係者を加えてスタートすることとしたことで、比較的速やかに体制を構築することができた。

7.3 プラットフォーム形成後（未形成の場合は形成途中）の取組

7.3.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行っているか

関係者との対面によるケース対応や連携状況の聞き取りなどを行っている。これまで、関係団体との連絡は都度電話や個別に文書送付などを行っていたが、プラットフォームとしての認識のもと、Eメールや文書での一斉連絡が可能となった。従来よりも、タイムリーな情報共有が図れるようになった。

7.3.2 孤独・孤立対策に関する周知をどのように行ったか

既述のとおり、笠岡市では15～30歳未満の比較的若い世代へのアプローチを強化するため、本事業を活用し対象となる年齢層の全市民約5200名に対し葉書を送付し、直接周知活動を行った点が特筆される。

市立の小中学校を離れた後の若い世代が引きこもり等の孤独・孤立状態に陥った際に、それを発見し、対応することはなかなか難しい一方で、このタイミングで発見し、サポートすることで、より早期の立ち直りも期待できる。

このため、新たにポータルサイトを立ち上げるとともに、対象全市民にはがきを送付する形で周知活動を行った。

また、市のホームページや広報紙を活用した広報周知も予定しており、複合的に情報発信も行っていく予定である。

7.3.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で意識して取り組んでいることはなにか

笠岡市では、孤独・孤立対策について様々な視点からサポートを行っているが、特に引きこもりについて重点的に取り組んできた。冒頭に記したとおり、民生委員や本人・家族からの相談に対して、市職員や地域包括センター職員による家庭訪問を実施してきた。

50-80問題に代表されるように、引きこもっている本人も両親も高齢化してから顕在化するケースはこれまでも少なからず見られたが、そこに至る前に状況を把握しサポートすることを重視し、これまで把握が困難であった15～30歳の市民向けのアプローチを強化するため、本事業も活用しながら展開している。

また、単に引きこもりの市民を把握するのではなく、それをサポートしたいと考えている同世代の市民の把握も併せて行うことで、より幅広い市民へのアプローチを図っている。

7.3.4 次年度以降予定している取組

既述のとおり、「笠岡市地域づくり連携会議」に連携 PF 機能を持たせ、孤独・孤立に関する事業の推進を図っていく。

笠岡市関係部署、関連行政機関、社会福祉協議会、民生委員、金融機関、NPO 団体、COOP、社協支部の福祉委員、シルバー人材センター等、の構成員に加え、孤独・孤立については市内 7 つの NPO にも連携 PF に参画してもらう。

各団体で受けている相談内容を共有したり、取り扱っている中で対応が困難な事例について、市や他の団体で対応できないかといったように事例を共有・連携を図っていく。

また、連携 PF 関係者向けの勉強会なども実施していく予定。

7.4 孤独・孤立対策の試行的事業の実施

7.4.1 孤独・孤立対策の試行的事業の実施内容

笠岡市における、孤独・孤立対策の試行的事業の実施内容は下表のとおり。

既述のとおり、15～30 歳の若い市民向けのアプローチを強化するため、ポータルサイトの構築と、そこへ誘導するための対象全市民向けの葉書発送による周知活動を行った（イメージは次頁以降を参照）。

また、引きこもり等の悩みを抱えている市民だけではなく、そのような人々をサポートしたいと考える市民の双方へのアプローチをしている点も特筆される。

表 18 試行作業の実施内容

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
ホームページの作成	地域に孤独・孤立対策の情報を集約し、連絡窓口を見やすく配置する専用ポータルサイトの開設。相談もメールで受付	孤独・孤立対策の周知 相談窓口を見つけやすくする	2023.3 公開予定	丸井工文社 (682,000)
葉書の印刷・郵送	15～30歳の市民（約5,200人）へ笠岡市の地域の社会活動への参加を促す案内を圧着式はがきで発送し、孤独・孤立対策の取組や専用ポータルサイトへのリンクを記載した葉書を郵送することで、少しでも市の孤独・孤立対策を広め、相談者を増やす	孤独・孤立対策の周知 地域の社会活動への参加を促す（支援の必要な方、ボランティアに関心のある方の双方のニーズを発掘）	2023.3 発送予定	丸井工文社 (296,590) 郵送費 (297,819) ※税327,600 ㈱ピーシーシー (データ抽出料) (27,500)
			計	(1,303,909)

あなたのための 相談場所

ひとりで悩みや不安を抱えていたら、いつでも相談してください。
誰かの力になりたい人には、あなたの力を待っている人がいます。
人と人が支え合い、あなたの生活がよりよいものになるように応援します。

ここからHP
へアクセス



相談窓口はこちら

(笠岡市相談窓口ホームページ)

<https://www.city.kasaoka.okayama.jp/soudan/index.html>

 笠岡市

メール相談：sasaesai@city.kasaoka.okayama.jp

電話相談：0865-63-8515 (ささえ愛・ほっとライン)

このはがきは、今の自分に悩みや不安を感じている方を応援する相談窓口をお知らせするため、
15歳～29歳の笠岡市民の皆様にお知らせしています。(2022/4/2時点)



(内閣府) 令和4年度地方振興後・

孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業として実施しています

図 36 笠岡市から対象の市民向けに発送した葉書イメージ



図 37 作成したホームページイメージ

7.4.2 孤独・孤立対策の試行的事業の効果

笠岡市における試行的事業については、令和5年3月にポータルサイトの開設、及び葉書による周知活動を行ったため、業務報告書の作成段階では、効果の把握には至っていない。

これらについては、今後笠岡市においてポータルサイトのアクセス数や相談件数等を把握しながら効果の確認を行っていく予定である。

また、既述のとおりこれらの取組に NPO 等と協力しながら作業を行ったことで、連携 PF 設立の機運醸成に大きな寄与があったことも副次的な効果として認められるところである。

補記：

葉書の発送及びホームページの公開後の実績については以下のとおり。

- ・新規の相談実績（令和5年3月末時点） 17名
- ・ホームページアクセス数（令和5年3月14日～4月30日のアクセス数）
 - トップページ：403回
 - メニューページ：201回
 - メール SNS：68回
 - TEL：50回

公開後、まだ短い期間ではあるが既に一定の成果が上がっている。